

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
大崎上島町	入相新開地区	令和3年3月24日	

1 対象地区の現状

①地区内の農地面積	21.1 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の農地面積の合計	12.7 ha
③地区内における70才以上の農業者の農地面積の合計	2.8 ha
i うち後継者未定の農業者の農地面積の合計	2.4 ha
ii うち後継者について不明の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

地域内の大半の農地は水田地域で、これまでは共業等により複数の農家が地域の担い手の役割を果たしてきたが、高齢化により担い手が減少しており、荒廃農地の増加が危惧されている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当該地区においては、平成29年度からレモン専作法人である(株)ルーチャードが担い手となり、荒廃水田を畑地化しているところであるが、今後高齢化によりさらに荒廃水田が増加していくことが予想されるため、荒廃農地解消のため、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者等の受入れを促進することにより対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
法人	(株)ルーチャード	柑橘	3.0 ha	柑橘	3.0 ha	入相新開地区
認農	辰田真司	水稲、野菜	1.6 ha	水稲、野菜	1.6 ha	入相新開地区
集	入相新開組合	水稲	4.5 ha	水稲	4.5 ha	入相新開地区
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	3 経営体		9.1 ha		9.1 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積(農地面積)を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、58筆、46,169㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 大串入相新開地区を重点実施地区とし、将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>基盤整備への取組方針 荒廃水田地帯解消に向けた農地集積・集約化を図るため、農地の畑地化等の基盤整備に取り組む。 また、基盤整備の際、客土が必要な場合は島内の土砂を活用することとする。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針 地域全体で鳥獣害対策(侵入防止柵や檻の設置や猟友会との連携等)に取り組む。</p>
<p>災害対策への取組方針 水害等被害防止のため、樋門や基幹排水管理などに取り組む。</p>